



令和4年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和6年3月
美浜町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

美浜町では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル財務書類）」と呼ばれる方式により財務書類を作成してきました。そして、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成しています。財務書類を作成する意義は、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見るができます。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、統一モデル財務書類は、「発生主義」・「複式簿記」という点で共通していますが、異なる点としては、「資産の計上方法」が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和4年度決算のため、令和5年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することになっているためです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。財務書類は、自治体の行政活動の評価を行うための資料でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

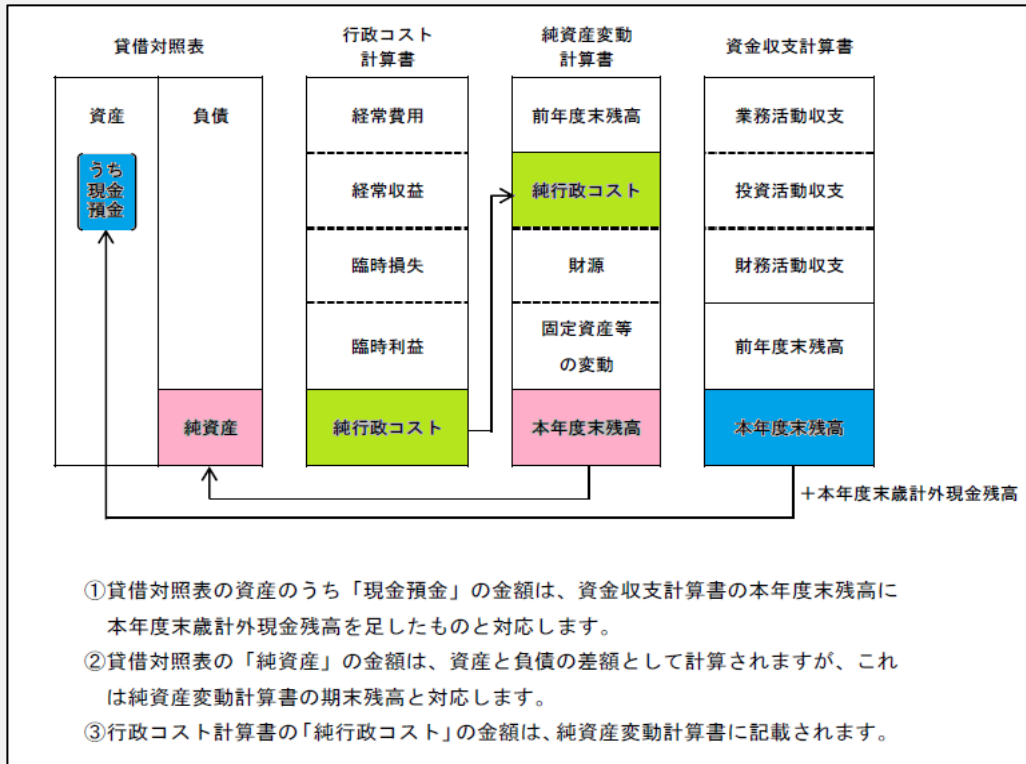
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



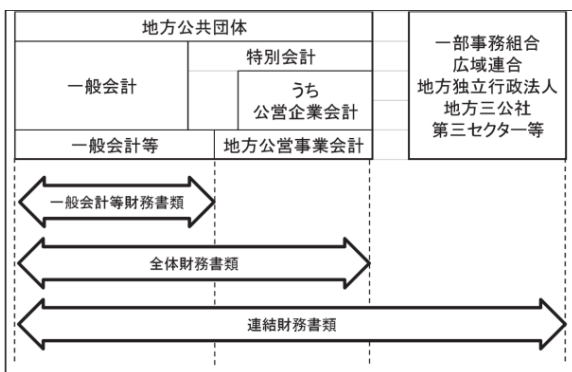
総務省 「財務書類作成にあたっての基礎知識」 P11 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P168 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
	下水道事業会計	
公営企業(法非適用)	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
和歌山地方税回収機構		
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	連結財務書類
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和5年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,390,683	固定負債	3,792,483
有形固定資産	10,525,011	地方債	3,279,953
事業用資産	5,436,028	長期未払金	-
土地	2,236,838	退職手当引当金	470,124
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,311,925	その他	42,405
建物減価償却累計額	△ 4,617,941	流動負債	433,772
工作物	590,347	1年内償還予定地方債	317,538
工作物減価償却累計額	△ 85,142	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,960
航空機	-	預り金	51,541
航空機減価償却累計額	-	その他	9,734
その他	-	負債合計	4,226,255
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,391,676
インフラ資産	5,032,591	余剰分（不足分）	△ 3,966,097
土地	202,085		
建物	148,347		
建物減価償却累計額	△ 88,256		
工作物	9,237,354		
工作物減価償却累計額	△ 4,650,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,085		
物品	342,030		
物品減価償却累計額	△ 285,638		
無形固定資産	35,341		
ソフトウェア	35,341		
その他	-		
投資その他の資産	830,331		
投資及び出資金	206,103		
有価証券	6,653		
出資金	3,177		
その他	196,272		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,602		
長期貸付金	-		
基金	611,042		
減債基金	-		
その他	611,042		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,416		
流動資産	2,261,151		
現金預金	254,220		
未収金	6,517		
短期貸付金	-		
基金	2,000,993		
財政調整基金	1,948,762		
減債基金	52,231		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 579		
資産合計	13,651,834	純資産合計	9,425,579
		負債及び純資産合計	13,651,834

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産
〈土地〉
町が所有する土地
〈工作物〉
道路、橋りょう、プール等の資産
〈物品〉
取得価額が50万円以上の物品
〈無形固定資産〉
ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉
町が出資・出ているもの
〈長期延滞債権・未収金〉
収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
〈長期・短期貸付金〉
町が貸付を行っているもの
〈基金〉
町が貯蓄を行っているもの
〈徴収不能引当金〉
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉
町が所有する債務の残高
〈未払金〉
町が負担することが確定している債務
〈退職手当引当金〉
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額
〈賞与引当金〉
翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
〈預り金〉
当該年度末の歳計外現金
〈その他〉
リース債務など、支払いが確定しているもの

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 521%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産2,261,151千円÷流動負債433,772千円）

純資産比率 69.0%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計9,425,579千円÷資産合計13,651,834千円）

有形固定資産減価償却率 55.2%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額9,727,002千円÷償却資産17,630,003千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,918,972
業務費用	2,426,141
人件費	752,275
職員給与費	627,183
賞与等引当金繰入額	54,960
退職手当引当金繰入額	-
その他	70,133
物件費等	1,623,678
物件費	1,196,943
維持補修費	45,564
減価償却費	381,171
その他	-
その他の業務費用	50,189
支払利息	11,291
徴収不能引当金繰入額	2,891
その他	36,007
移転費用	1,492,831
補助金等	752,940
社会保障給付	341,270
他会計への繰出金	398,012
その他	609
経常収益	75,068
使用料及び手数料	40,969
その他	34,099
純経常行政コスト	3,843,904
臨時損失	3,831
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,825
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	33,540
資産売却益	-
その他	33,540
純行政コスト	3,814,195

◆経常費用

<職員給与費>
 職員の人件費
 <賞与等引当金繰入額>
 当該年度の12月～3月に該当する賞与額
 <退職手当引当金繰入額>
 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
 <物件費>
 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
 <維持補修費>
 道路や建物の修繕に要した額
 <減価償却費>
 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
 <支払利息>
 借入金等に係る支払利息等の額
 <徴収不能引当金繰入額>
 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
 <補助金等>
 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
 <社会保障給付>
 児童手当や医療給付等で支出を行った額
 <他会計への繰出金>
 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

<使用料及び手数料>
 公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
 <その他>
 資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	8,627,152
純行政コスト(△)	△ 3,814,195
財源	4,606,434
税収等	3,634,032
国県等補助金	972,403
本年度差額	792,239
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	111
無償所管換等	6,077
その他	-
本年度純資産変動額	798,427
本年度末純資産残高	9,425,579

◆財源

<税収等>
 町税や地方交付税などの額
 <国県等補助金>
 国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

<有形固定資産の増減>
 有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
 <貸付金・基金等の増減額>
 貸付金や基金などの年度中の増減額

◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額

◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		◆業務費用支出
業務支出	3,537,013	<人件費支出> 職員の人件費等
業務費用支出	2,044,182	<物件費等支出> 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
人件費支出	750,553	<支払利息支出> 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	1,246,332	◆移転費用支出
支払利息支出	11,291	<補助金等支出> 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	36,007	<社会保障給付支出> 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	1,492,831	<他会計への繰出支出> 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	752,940	◆業務収入
社会保障給付支出	341,270	<税収等収入> 町税や地方交付税などの額
他会計への繰出支出	398,012	<国県補助金収入> 国や県からの補助金の額
その他の支出	609	<使用料及び手数料収入> 公共施設の利用率や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務収入	4,475,543	◆臨時支出
税収等収入	3,631,938	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
国県等補助金収入	768,725	◆臨時収入
使用料及び手数料収入	40,782	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
その他の収入	34,099	◆投資活動支出
臨時支出	-	<公共施設等整備費支出> 公共施設等の整備に対して支出した額
災害復旧事業費支出	-	<基金積立金支出> 基金の積立を行うために支出した額
その他の支出	-	<投資及び出資金支出> 投資及び出資のために支出した額
臨時収入	-	<貸付金支出> 貸付を行うために支出した額
業務活動収支	938,530	◆投資活動収入
【投資活動収支】		<国県等補助金収入> 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
投資活動支出	1,507,908	<基金取崩収入> 基金の取崩して収入した額
公共施設等整備費支出	677,003	<貸付金元金回収収入> 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
基金積立金支出	786,234	<資産売却収入> 資産を売却することで収入した額
投資及び出資金支出	44,672	◆財務活動支出
貸付金支出	-	<地方債償還支出> 地方債の償還を行うために支出した額
その他の支出	-	◆財務活動収入
投資活動収入	424,575	<地方債発行収入> 地方債の発行を行い収入した額
国県等補助金収入	203,678	
基金取崩収入	220,897	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	-	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 1,083,333	
【財務活動収支】		
財務活動支出	302,587	
地方債償還支出	292,854	
その他の支出	9,734	
財務活動収入	301,400	
地方債発行収入	301,400	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 1,187	
本年度資金収支額	△ 145,990	
前年度末資金残高	348,669	
本年度末資金残高	202,679	
前年度末歳計外現金残高	44,436	
本年度歳計外現金増減額	7,105	
本年度末歳計外現金残高	51,541	
本年度末現金預金残高	254,220	

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で13,651,834千円、全体で17,654,550千円、連結で20,504,171千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である9,425,579千円（一般会計等）、10,340,252千円（全体）、11,561,396千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,226,255千円（一般会計等）、7,314,297千円（全体）、8,942,775千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,390,683	15,080,958	17,489,319	固定負債	3,792,483	6,757,246	8,169,727
有形固定資産	10,525,011	14,219,436	16,025,316	地方債	3,279,953	4,618,845	5,373,551
事業用資産	5,436,028	5,436,028	6,961,981	長期未払金	-	-	-
土地	2,236,838	2,236,838	2,463,006	退職手当引当金	470,124	489,577	948,936
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,311,925	7,311,925	9,616,897	その他	42,405	1,648,823	1,847,240
建物減価償却累計額	△ 4,617,941	△ 4,617,941	△ 6,082,885	流動負債	433,772	557,052	773,048
工作物	590,347	590,347	1,262,592	1年内償還予定地方債	317,538	426,353	497,837
工作物減価償却累計額	△ 85,142	△ 85,142	△ 660,425	未払金	-	7,979	78,284
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	20	1,501
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,960	61,059	121,058
航空機	-	-	-	預り金	51,541	51,541	55,931
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,734	10,098	18,437
その他	-	-	-	負債合計	4,226,255	7,314,297	8,942,775
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	362,796	固定資産等形成分	13,391,676	17,081,951	19,545,813
インフラ資産	5,032,591	8,485,519	8,485,519	余剰分（不足分）	△ 3,966,097	△ 6,741,698	△ 7,984,417
土地	202,085	599,055	599,055				
建物	148,347	399,287	399,287				
建物減価償却累計額	△ 88,256	△ 122,475	△ 122,475				
工作物	9,237,354	13,346,880	13,346,880				
工作物減価償却累計額	△ 4,650,025	△ 5,925,313	△ 5,925,313				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	183,085	188,085	188,085				
物品	342,030	947,476	1,922,978				
物品減価償却累計額	△ 285,638	△ 649,587	△ 1,345,163				
無形固定資産	35,341	46,792	50,435				
ソフトウェア	35,341	40,355	43,941				
その他	-	6,437	6,494				
投資その他の資産	830,331	814,730	1,413,567				
投資及び出資金	206,103	9,830	9,830				
有価証券	6,653	6,653	6,653				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	196,272	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	14,602	36,858	37,264				
長期貸付金	-	-	5,223				
基金	611,042	771,568	1,336,160				
減債基金	-	-	-				
その他	611,042	771,568	1,336,160				
その他	-	-	28,672				
徴収不能引当金	△ 1,416	△ 3,527	△ 3,580				
流動資産	2,261,151	2,573,592	3,014,852				
現金預金	254,220	540,019	714,032				
未収金	6,517	31,331	236,721				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,000,993	2,000,993	2,056,494				
財政調整基金	1,948,762	1,948,762	2,004,263				
減債基金	52,231	52,231	52,231				
棚卸資産	-	2,588	9,056				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 579	△ 1,338	△ 1,486	純資産合計	9,425,579	10,340,252	11,561,396
資産合計	13,651,834	17,654,550	20,504,171	負債及び純資産合計	13,651,834	17,654,550	20,504,171

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,918,972	5,868,854	8,117,902
業務費用	2,426,141	2,809,659	4,310,898
人件費	752,275	826,906	1,740,694
物件費等	1,623,678	1,899,010	2,475,853
その他の業務費用	50,189	83,743	94,350
移転費用	1,492,831	3,059,195	3,807,004
経常収益	75,068	279,169	1,479,671
純経常行政コスト	3,843,904	5,589,685	6,638,231
臨時損失	3,831	9,885	12,034
臨時利益	33,540	33,540	33,540
純行政コスト	3,814,195	5,566,030	6,616,724

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が798,427千円増加となり、全体では△1,469,869千円、連結では△1,287,834千円減少となりました。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	8,627,152	11,810,122	12,849,230
純行政コスト（△）	△ 3,814,195	△ 5,566,030	△ 6,616,724
財源	4,606,434	6,325,703	7,445,149
税収等	3,634,032	4,353,692	4,860,477
国県等補助金	972,403	1,972,010	2,584,672
本年度差額	792,239	759,673	828,425
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	111	111	111
無償所管換等	6,077	6,077	6,077
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			81,965
その他	-	△ 2,235,730	△ 2,204,412
本年度純資産変動額	798,427	△ 1,469,869	△ 1,287,834
本年度末純資産残高	9,425,579	10,340,252	11,561,396

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△145,990千円減少しており、全体でも△137,077千円、連結では△127,390千円の減少となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ254,220千円（一般会計等）、540,019千円（全体）、714,032千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,537,013	5,326,964	7,559,381
業務費用支出	2,044,182	2,267,770	3,752,381
人件費支出	750,553	819,537	1,760,706
物件費等支出	1,246,332	1,369,843	1,870,599
支払利息支出	11,291	35,704	43,411
その他の支出	36,007	42,686	77,665
移転費用支出	1,492,831	3,059,195	3,807,001
補助金等支出	752,940	2,717,308	2,163,951
社会保障給付支出	341,270	341,270	1,642,239
他会計への繰出支出	398,012	-	-
その他の支出	609	617	810
業務収入	4,475,543	6,338,785	8,614,905
税収等収入	3,631,938	4,283,363	4,779,482
国県等補助金収入	768,725	1,768,332	2,361,778
使用料及び手数料収入	40,782	213,094	877,995
その他の収入	34,099	73,996	595,650
臨時支出	-	5,853	8,002
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	5,853	8,002
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	938,530	1,005,968	1,047,522
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,507,908	1,497,869	1,698,254
公共施設等整備費支出	677,003	711,462	898,496
基金積立金支出	786,234	786,407	795,380
投資及び出資金支出	44,672	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	4,378
投資活動収入	424,575	466,387	535,052
国県等補助金収入	203,678	203,678	229,528
基金取崩収入	220,897	254,507	262,121
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	8,202	43,403
投資活動収支	△ 1,083,333	△ 1,031,482	△ 1,163,202
【財務活動収支】			
財務活動支出	302,587	412,964	470,761
地方債償還支出	292,854	403,211	451,140
その他の支出	9,734	9,753	19,621
財務活動収入	301,400	301,400	459,051
地方債発行収入	301,400	301,400	427,733
その他の収入	-	-	31,319
財務活動収支	△ 1,187	△ 111,564	△ 11,709
本年度資金収支額	△ 145,990	△ 137,077	△ 127,390
前年度末資金残高	348,669	625,555	784,978
比例連結割合変更に伴う差額			2624
本年度末資金残高	202,679	488,478	660,213
前年度末歳計外現金残高	44,436	44,436	45,854
本年度歳計外現金増減額	7,105	7,105	7,965
本年度末歳計外現金残高	51,541	51,541	53,819
本年度末現金預金残高	254,220	540,019	714,032